

エチオピア経済月報(2021年4月)

主な出来事

- 3月のインフレ率は20.6%
- エチオピア開発銀行は顧客に課していた融資資産の20%を担保とする規則を撤廃。
- 新証券市場法案によると、外国企業による投資銀行への投資が可能となる見込み。
- IMFの世界経済アウトルックによるとエチオピアの2022年のGDP成長率は8.7%。
- エチオピア通信庁は新規通信ライセンスの入札に応札した企業はMTNとGlobal Partnership for Ethiopiaの2グループと発表。
- 技術・革新省はロシアのROSATOMと原子力に係るMoUを締結。

1. 経済全般・財政・金融

- 国家統計局(CSA)は、3月のインフレ率は20.6%(前月比同)であったと発表した。(3日、Fortune)
- エチオピア開発銀行(DBE)は議会の指摘を受け、顧客に課していた融資資産の20%を担保として支払う規則を撤廃した。(3日、Reporter)
- エチオピア国立銀行(NBE)が起草した新証券市場法案によると、外国企業による投資銀行への投資を可能とする見込み。(3日、Reporter)
- G20により提案のあったIMFの特別引出権(SDR)の設定により、エチオピアの外貨準備高は10%増加することが見込まれている。(10日、Reporter)
- 6日に発表されたIMFの世界経済アウトルック(WEO)によると、エチオピアの2022年のGDP成長率は8.7%と見込まれており、2022年にはインフレ率は1桁台に下落する見込み。(11日、Capital)
- エチオピア開発銀行(DBE)は、融資金融に係る政策を変更した。(17日、Fortune)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、銀行の最低払込資本金を50億ブルとする新たな規則を発効した。既存の銀行の移行期間は5年、新規銀行は7年となる。(17日、Reporter)
- Zemen Bankは、マスターカードと協力し、エチオピアで旅行者用非接触型プリペイドカードを発行する。(19日、Capital)
- 27日、歳入省は、2020/21年度9か月間の歳入は2,120億ブル(前年同期比15.95%増)であったと発表した。(27日、The Daily Monitor)
- 28日、エチオピア商業銀行は、2020/21年度9か月間の利益は134億ブルであったと発表した。(28日、The Daily Monitor)

2. 貿易・投資・ビジネス

- エチオピア・スウェーデン投資フォーラムが開催され、イヨブ財務国務大臣がエチオピアの経済転換政策について説明した。(7日、The Daily Monitor)
- エチオピア農業ビジネス公社(EABC)によると、エチオピアは肥料180万トンの輸入に6.6億米ドルを費やしている。(10日、Fortune)
- 米国Roha Group子会社のRoha Medical Campusは、3億米ドルの予算の統合保健施設建設を発表し、立ち上げ式にはアビィ首相が出席した。(10日、The Daily Monitor)
- エチオピア商品取引所(ECX)は、さやいんげんを取扱商品として追加した。これにより、さやいんげんの生産拡大が予測されている。(11日、Capital)
- 15日、財務省は、輸入事業者が食用油、小麦、砂糖等の基礎的食品をFranco-Valutaにより輸入することを許可した。(16日、The Daily Monitor)
- タケレ鉱業・石油大臣は、ベニシヤングル・グムズ州において3.55億米ドルのKurmuk Gold加工プラントの建設を開始したと述べた。
- アディスアベバ市貿易局は、最近開業したPhibela食用油工場から300万リットルの食用油の供給

事業者として6社を指定した。(17日、Fortune)

- エチオピア・コーヒー茶局は、NGOと協力し、古いコーヒー種を質の高いコーヒー種に置き換える取組を行うと発表した。(17日、Reporter)
- 23日、貿易・工業省は、2020/21年度9ヶ月間の輸出高は24.5億米ドル(前年同期比17%増)となったと発表した。
- 26日、エチオピア通信庁(ECA)は、新規通信ライセンスの入札に応札した企業はMTNとGlobal Partnership for Ethiopiaの2社であったと発表した。(26日、The Daily Monitor)
- African Bazra MotorsはロシアのUlyanovsk Automotive PlantとUAZ自動車の組立工場をエチオピアに建設することに合意した。(28日、The Daily Monitor)
- Hebron Ethiopia Tradingは、エスプレッソ用コーヒーカプセルを製造する工場を8000万ブルで建設中。(30日、Capital)
- Khelif Milk Processing Industryは、ソマリ州において、7000万ブルかけて、1万リットル/日の製造能力を持つだけのミルク製造工場をまもなく稼働する。(30日、Capital)

3. エネルギー

- 3月30日、サウジアラビアのKhalid Sharbatlyは水・灌漑・エネルギー省と再生可能エネルギー分野への投資について議論を行った。(1日、The Daily Monitor)
- 7日、Tekeze水力発電所は発電を再開した。(7日、The Daily Monitor)
- 15日、革新・技術省は、ロシアのROSATOMと原子力に係る能力開発及び訓練、並びに世論合意創出に係るMoUに署名した。(16日、The Daily Monitor)
- エチオピア配電公社(EEU)は、Hollelaへの送電線の建設を2週間以内に開始する。(24日、Fortune)

4. 工業・運輸

- 運輸省物流転換局はマルチモーダル運輸分野の民間への開放に向けて法律案を起草中。(3日、Fortune)
- 8日、エチオピア航空は開業75周年を迎えた。(8日、The Daily Monitor)
- エチオピア航空はIATAのトラベルパスを試用するアフリカ最初の航空会社となった。(24日、The Daily Monitor)

5. 農業

- 2020年1月に署名されたもののCOVID-19により遅れていた3.05億米ドルの予算の農村部金融仲介プログラムが再開される。(24日、Capital)

6. 保健

- 4,800万ブルの投資により、Newleaf不妊治療センターと呼ばれる新たな体外受精(IVF)・不妊治療センターの運営が開始された。(5日、Capital)
- 14日、WHOは、首都アディスアベバ市に地域救急医療チーム(EMT)トレーニングセンターを発足した。同センターは、アディスアベバ野戦病院の敷地に設立される予定。(15日、The Daily Monitor)
- エチオピア航空グループは、中国のバイオテクノロジー企業の子会社であるBGI Health Ethiopia社と協力して、ボレ国際空港内にハイエンドなCOVID-19検査ラボの立ち上げを発表した。(17日、The Ethiopian Herald)
- Welthungerhilfe and Concern Worldwideにより発行された世界飢饉インデックスによると、2020年、

エチオピアは107か国中92位となった。(19日、Capital)

- Global Alliance for Improved Nutrition (GAIN)は、安全で購入可能な栄養食品の増加に向けて中小企業を支援するためのScaling up Nutrition Business Network for SBNを立ち上げた。(28日、The Daily Monitor)
- COVID-19感染拡大による酸素需要を満たすために、新たに2つの酸素プラントが開設された。(30日、Fortune)

7. 各国動向

- アラブ首長国連邦(UAE)は、ティグライ州への人道支援として、46トンの食料及び医薬品をエチオピアに影響した。(2日、The Daily Monitor)
- 韓国は、COVID-19パンデミックを制御するため、経済協力基金(EDCF)を通じてエチオピアに医療機器を提供した。(2日、The Ethiopian Herald)
- 4日、米国グラミー賞を受賞した歌手のザ・ウィークエンドは、WFPを通じて100万米ドル寄付すると発表した。(5日、The Daily Monitor)
- FAOは、国連中央緊急対応基金を通じて、2021年の3月から5月の平年雨量を下回ると予想される地域の放牧民や農民の生計を保護するために1,060万米ドルのプロジェクトを実施すると発表した。(8日、The Daily Monitor)
- 米国は、ティグライ州の危機に対応するため、1億5,200万米ドルの支援を提供し、米国国際開発庁(USAID)を通じて300万人に食料・非食料支援を実施する。(9日、The Daily Monitor)
- 13日、ベルギーは赤十字国際委員会(ICRC)を通じて、ティグライ州で人道支援を必要としている人々に対して400万ユーロを提供すると発表した。(13日、The Daily Monitor)
- 14日、米国疫病対策予防センター(CDC)は、疫病監視、ラボ検査、予防接種、及び、緊急事態管理に対するエチオピアの能力強化のために、エチオピア公衆衛生研究所(EPHI)等とのパートナーシップを通じた2,000万米ドルの支援を約束した。(16日、The Daily Monitor)
- 16日、米国は、ティグライ州の国内避難民(IDPs)支援として、IOMに緊急避難所物資を提供した。(16日、The Daily Monitor)
- 欧州連合(EU)は、ティグライ州での法執行活動の影響を受けた人々を含む、エチオピアの脆弱な人々への人道支援として、5,370万ユーロの支援提供を発表した。(19日、The Daily Monitor)
- 日本政府は、250万米ドルの資金援助を行い、FAOを通じて、オロミア、ソマリ両州の国内避難民(IDPs)、難民、ホストコミュニティの生計保護事業を実施している。(22日、The Daily Monitor)
- 22日、在エチオピア・イタリア大使館は、ティグライ州における医療施設の能力強化のための赤十字国際委員会(ICRC)の取り組みに賛同し、62.5万ユーロの追加緊急拠出を承認したと明らかにした。(22日、The Daily Monitor)
- エチオピアと世界銀行(WB)は、新型コロナウイルス(COVID-19)拡大の緩和、信頼できる電力へのアクセス向上、及び中小企業への資金提供を可能とするための合計9億700万米ドルの支援に署名した。(23日、The Daily Monitor)
- イスラエルは、エチオピアにおける新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大防止支援として、医療チームを派遣する。(27日、The Daily Monitor)
- 28日、日本政府は、UNICEFとの協力により、エチオピアにおけるワクチン接種のゴールドチェーン改善のために145万米ドルの緊急無償支援を実施する。(28日、The Daily Monitor)
- アフリカ開発銀行(AfDB)は、エチオピアの5歳以下の子供達の栄養改善及び発育阻害を終わらせるための支援等として総額3,120万米ドルの贈与を承認したと明らかにした。(30日、The Daily Monitor)
- 中国政府は、エチオピアの中国商工会議所(CCCE)とともに、治療能力の向上を支援するため

に、2,200万ブル相当の新型コロナウイルス(COVID-19)対策医薬品をTirunesh北京病院に寄贈した。(30日、The Ethiopian Herald)

8. その他

- アハメド財務大臣はルメール仏経済財務再興大臣と、ポストコロナにおけるアフリカ経済復興の加速化について話し合った。(20日、The Daily Monitor)
- 雇用創出委員会は、テクノロジーを活用した容易で包括的な雇用市場創出を可能とする新たな雇用戦略を策定したと明らかにした。(28日、The Ethiopian Herald)
- エチオピアはブロックチェーン研究開発企業IOHKと協力し、教育システムの精査を実施する。(30日、The Daily Monitor)
- 22日、フランスCANEL+は、エチオピアでペイチャネルを立ち上げた。(22日、The Daily Monitor)